

報告

第20回 北海道医療対策協議会

副会長 藤原 秀俊

本協議会は、医育大学、行政機関および関係機関29の委員47名で構成され、北海道における地域医療の充実・確保に向け、医師派遣を巡る諸課題への対応策について検討・協議を行う場として、平成16年度に設置された。会長は高橋知事である。平成18年度には課題ごとに三分科会が設置され、具体的な取り組みの検討が進められている。

第20回協議会は、3月29日(火)午後3時30分から札幌市内で開催され、高橋知事の挨拶の後、2分科会の座長からこれまでの検討・協議等について報告がなされ、その後、意見交換が行われた。



医師派遣(紹介)連絡調整分科会報告

浜田座長(美瑛町長)から報告があった。

① 平成27年度における調整状況について

合計45医療機関92名の派遣依頼に対し、22医療機関28名(新規派遣調整分の9医療機関10名、継続派遣調整分の11医療機関13名、独自採用5医療機関5名[医療機関数に一部重複あり])の医師を確保。

② 平成28年度に向けた調整状況について

43医療機関97名の要望に対し、現在まで22医療機関26名の調整を行い、残る21医療機関71名について引き続き調整を行う。

③ 北海道における医師確保対策の実施状況について

平成28年2月末現在、常勤医師は地域医療支援センター派遣等で65名確保し、短期勤務医師は地域医療振興財団のドクターバンク登録医師の派遣などで延べ7,313日医師を派遣。

地域医療を担う医師養成検討分科会報告

北座長(奈井江町長)から報告があった。

① 地域枠制度の運営について

「地域枠医師の配置等の考え方」に基づき、平成28年4月より、第1期生である札幌医大卒の7名が地域での勤務を開始することから、昨年度より配置調整を行うなど本格的な制度の運用を開始した。平成28年度の配置先については、指定公的医療機関の受入希望を把握し、地域枠医師および所属する大学講座等の意向を踏まえ、北海道が配置調整を行い決定した。平成29年度からは、新たな専門医制度が開始

される。これに伴い、徐々に地域枠医師のキャリア形成への影響が明らかになってくることから、その状況を見極めながら、必要に応じて本制度の見直しに向けた協議を進めるなど、安定的な運営が図られるよう取り組みを行う必要があることとした。

② 勤務医および卒後臨床研修医師に対するアンケート調査の結果について

本調査は、地域勤務に対する医師の意向を把握するため、平成23年度、25年度において実施したものである。勤務医に対する調査結果では、「地域医療に従事する条件」として、「家族の同意がある」「自分と交代できる医師がいる」との回答が上位を占めた。卒後臨床研修医師に対する調査結果では、「臨床研修病院を選んだ理由」として、「北海道で勤務をしたかったため」「出身地である」「臨床研修プログラムの充実」が上位を占めた。「郡部・へき地勤務に対する意向」では、「希望する」が5.6%、「条件が合えば勤務したい」が71.8%、「希望しない」が21.4%であった。これらの調査結果に基づき、1人でも多く、道内で勤務してもらえよう、道のさらなる取り組みを求めていることとした。

小熊副会長からは、新たな専門医制度が開始されると、多くの基本領域診療科は専門医取得まで5年となっているが、地域枠医師の配置の考え方では、5年目では200床以下の公的病院に配置されることとなり、新たな専門医制度との整合性が取れなくなるため、今後検討し直す必要があるとの発言があった。



全体を通しての意見交換では、自治体にとって、地域包括センターの今後の取り組みが大きなウェイトを占めており、医療・介護・福祉等の連携を進めていくためにも在宅医療を含む総合医の確保が何よりも重要であり、地域間の格差が出ないように要望するとの意見が出された。

長瀬会長からは、新たな専門医制度の開始にあたり、全国で初めて行政、大学、医師会、研修病院を交えての連絡協議会を発足させたが、各地域での研修をどのように実施していくべきか、医師が不足する事態にならないようにしっかりと取り組んでいきたいとの発言があった。



協議会風景